

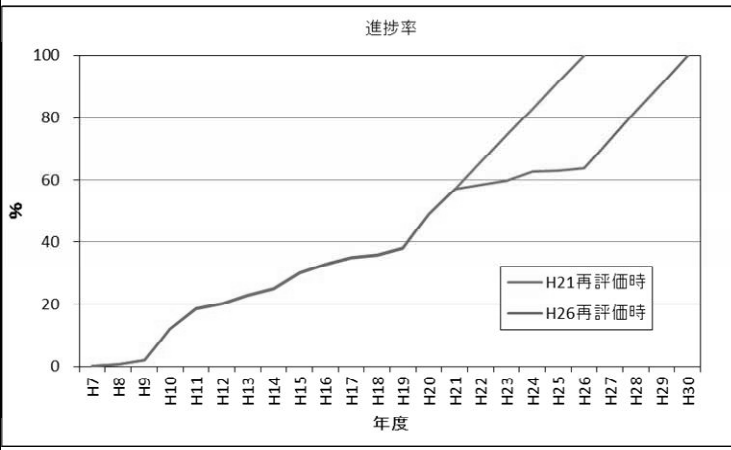
平成26年度公共事業再評価諮問地区「継続」理由書等

(課名：河川砂防課)

<p>事業名 (路河川等名)</p>	<p>河川整備交付金事業(社会資本整備総合交付金：総合流域防災事業)(中通川(山犬原川))</p>
<p>継続理由</p>	<p>山犬原川は多久市を流下し、中通川に合流して牛津川に注ぐ河川で、多久市中心部を流れることから河川が氾濫した場合の浸水被害の影響も大きく、平成2年をはじめ流下能力不足が原因で度々流域に浸水被害をもたらしてきた。</p> <p>このため、周辺の土地区画整理事業と調整しながら流路是正及び狭窄部解消などの整備を行い、治水安全度を向上し、流域の浸水被害の軽減を図ってきた。</p> <p>これまでの事業は順調に進捗し、平成25年度末までの進捗率は約62%(事業費ベース)となっている。</p> <p>地域住民の当事業に対する期待は強く、早期完成を望まれている。</p> <p>地域住民の安心・安全を確保するためには当事業の継続が必要である。</p>
<p>B/Cの 算出方法</p>	<p>総便益(B)は治水施設の整備による整備水準以下の年平均被害軽減額を対象期間分足したものの。</p> <p>総費用(C)は治水施設の建設費と維持管理費を対象期間分足したものの。</p> <p>(※対象期間=整備期間+施設完成後50年間。)</p> <p>総便益額(現在価値化した総便益) B = 10,861 百万円</p> <p>総費用額(現在価値化した総費用) C = 3,299 百万円</p> <p>B/C = 10,861 / 3,299 = 3.3 ※費用対効果</p>
<p>備考</p>	

平成 26 年度再評価対象事業
(対象：平成 21 年度再評価実施事業)

(再評価実施後、一定期間 (5年) が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業)

番号	項目	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済 情勢等の変化	費用対効果 の要因の変化	コスト削減や代替案 等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業案)
15	再評価 時点 H21	中通川 総合流域防災事 業 事業主体：県 事業地：多久市	河道拡幅などの整備や阻 害構造物（橋梁、堰等）の 改築により洪水時の流れ を改善し、流域の浸水被害 の軽減を図る。	全体事業費：23.1億円 改修延長：680m 工期：H7～H26 計画流量：95m ³ /s 計画治水安全度：1/30 事業内容：掘削・築堤 護岸 JR橋 1基 橋梁 4基 堰 1基	工事は、中通川支川 山犬原川を行ってお り、中通川合流点上流 からJR唐津線上流(JR 橋も完成)まで完成し ている。現在、断面が 狭い橋梁を中心に改修 を進めている。 用地取得は、国道203号 橋梁上下流部など、一 部区間を除きほぼ完了 している。 改修L=450m完成 橋梁 2基完成 堰 1基完成 (H20末進捗率 48.9%) (事業費ベース) (年平均進捗率 3.5%)	(過去の災害実績)H2.7 浸水戸数 床下230戸 浸水面積 70ha (地域の状況) 流域内では多久市において土 地区画整理事業が行われてお り、河川事業も一体となって事 業進捗を図る必要がある。 また、土地区画整理事業の進捗 に併せて、一層の宅地開発が進 むものと思われ、今後とも治水 対策が必要である。	現在(B/C) 4.0	(コスト削減策) ・護岸の裏込材や 堤防天端の採石 散布に再生クラ ッシャーランを 積極的に利用す る。 ・掘削土を堤防盛 土へと有効活用 する。	再評価実施後 5年が経過	継続
	現時点 H26	中通川 河川整備交付金 事業（社会資本 整備総合交付 金：総合流域防 災事業）		前回評価時より工期を 延長した。 全体事業費：23.1億円 改修延長：680m 工期：H7～H30 計画流量：95m ³ /s 計画治水安全度：1/30 事業内容：掘削・築堤 護岸 JR橋 1基 橋梁 4基 堰 1基	工事は、中通川支川 山犬原川を行ってお り、中通川合流点上流 から中の橋上流まで完 成している。 改修L=600m完成 橋梁 4基完成 堰 1基完成 (H25末進捗率 62.0%) (事業費ベース) (年平均進捗率 3.3%)	(過去の災害実績) 同上 (地域の状況) 同上	最新のマニユ アルに基づき、費 用効果(B/C)を算 出した。 ・総便益（一般資 産被害額・農作 物被害額・公共 土木施設等被 害額等） B=10,861百万円 ・総費用額 C=3,299百万円 ・現在(B/C) 3.3	(コスト削減策) 同上	再評価実施後 5年が経過	平成2年等の洪 水被害を軽減 するために、流 路是正、狭窄部 解消を行い、治 水安全度を向 上し、地域住民 の安心・安全を 確保するため には、当事業の 継続が必要で ある。
	理由等	平成22年度より 補助金が社会資 本整備総合交付 金化されたため		・土地区画整理事業と との調整や、国道橋架 替に伴う調整に時間を 要したことによる工期 延長。		浸水エリアに おいて、前回評 価時と比較し、 住宅や事業所等 の資産数量の減 によりBが減少 し、費用対効果 の減となった。				